

認定 NPO 法人ヒューマンライツ・ナウ 様

「人権政策アンケート調査」へのご回答

回答政党名：日本共産党

各設問について、「賛成」「反対」「どちらでもない」のいずれか一つを選んで下さい。有権者の判断に資するよう、できる限り「賛成」または「反対」を選択して下さい。「どちらでもない」を回答した場合、立場と理由を必ず書くようにして下さい。

1. 選択的夫婦別姓制度を導入するための民法改正を 2026 年中に実現することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】法制審答申から 30 年、論点は出尽くしています。「同姓の強制」は人格権、人権の侵害です。当事者の不利益を一刻も早く解消する必要があります。

2. 同性婚の法制化に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】東京高裁での第 2 次訴訟で「合憲」とされた例外を除き、全国 5 つの高裁判決が同性婚を認めないのは「違憲」と判断しています。最高裁を待たず立法化すべきです。

3. 自己墮胎罪や、母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件の廃止など、セクシュアル／リプロダクティブ・ヘルス＆ライツ（性と生殖に関する健康と権利）を推進することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】自己墮胎罪や母体保護法の人工妊娠中絶の配偶者同意要件は、明治時代の家父長制にもとづく制度であり、現在も残る女性差別的な規定です。ただちに廃止すべきです。子どもを産む・産まない、いつ何人産むかなど、自分の身体に関すること、性や出産に関して、誰からも強制や制限をされず、主体的に自分で決定できることは基本的人権です。身体的・精神的・社会的に健康な状態を保つこと、必要な情報、教育を最大限享受できることなども重要な権利の一環です。こうしたリプロダクティブ・ヘルス＆ライツは、ジェンダー平等を達成する上で不可欠なものです。

しかし日本ではこれらが非常に遅れています。リプロダクティブ・ヘルス＆ライツの視点に立った政治と施策のあり方へ、転換することが必要だと考えます。

4. 国会議員の義務的クオータ制度（少なくとも 30 パーセントを女性に）に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】女性議員の少なさを解消するにはクオータ制が必要です。

5. 多文化共生社会の実現に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】日本で働く外国人は、2025 年 10 月末現在で 257 万人と、前年より 11.7% 増加し、過去最高となりました。多文化共生の施策を推進することは、外国人を受け入れている国・社会の責任です。

6. 包括的な差別禁止法の制定に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】個別法の強化とともに、包括的な制度も推進すべきです。

7. ヘイトスピーチ解消法を改正し、ヘイトスピーチを禁止する条項を追加することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】日本共産党は 2016 年の法案審議の際、ヘイトスピーチを禁止する旨の修正案を提出しています。

8. 「違法外国人ゼロプラン」に基づく外国人の送還の継続に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

反対を選択

【理由】正規の在留資格をもっていないことは、行政法の範疇に属する「違反」であって、犯罪にあたる「違法」や「不法」ではありません。「違法日本人ゼロプラン」という表現がどれほど現実ばなれした主張であるかを考えれば、外国人を対象としたこうした施策は、外国人にたいする憎悪や差別をいたずらに増幅するだけです。

9. 最高裁による生活保護基準引き下げ違憲判決を受け、国が謝罪と全利用者への差額支給を実施すること、物価高を考慮して生活保護基準引き上げを行うことに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】最高裁判決は、厚労省が用いた指標や手続きに過誤・欠落があったことを違法と認定し、保護費削減の処分自体の取り消しを言い渡したものです。ところが、政府は原告等への直接謝罪を拒み、被害の全額補償に背を向けたうえに、「再減額」の名で補償額をさらに値切り、原告と原告以外の被害者への対応に格差をつけるなど、幾重にも不当かつ厚顔無恥な措置をとりました。まさに、敗訴した国による「紛争の蒸し返し」です。

日本共産党は、政府に対し、最高裁の判断に従って、原告等への謝罪とすべての被害者への全額補償を行うことを求めています。急激な物価高騰に対応した、すべての利用世帯にたいする生活保護基準の引き上げも必要です。最高裁に断罪された削減（2013～15年）以外の保護費減額についても全面的な見直しを行い、生活保護基準を生存権保障にふさわしく充実させていくことが必要と考えます。

10. ILO 第 111 号条約「雇用及び職業についての差別的待遇に関する条約」、第 190 号条約「仕事の世界における暴力とハラスメントの撤廃に関する条約」の批准に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】雇用労働者の 4 割を占める非正規雇用労働者は、正規労働者の 6 割弱という低賃金に加えて、不安定な雇用と差別的待遇を強いられています。働く女性の過半数は非正規雇用で、雇用形態による差別をなくすことは、職場におけるジェンダー平等を促進するうえでも不可欠です。日本共産党は「非正規ワーカー待遇改善法」を提案しています。

また、職場のハラスメントに苦しむ労働者が増えていますが、多くの被害者が泣き寝入りを余儀なくされています。裁判で勝訴した場合でも、職場復帰をはじめ被害者の権利回復を保障する仕組みがありません。こうした状況の最大の要因は、現行法にはハラスメントそのものを禁止する規定がないことです。法整備が必要です。

I LO 条約を批准し、条約に即して国内法を整備することは急務です。

11. 政府から独立した国内人権機関を設立することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】政府からの独立性をきちんと担保した人権救済機関を設立すべきです。

12. 人権条約の個人通報制度を導入することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】日本の人権保障を前進させるために不可欠の制度です。

13. 死刑制度の廃止に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】もっとも残虐な刑罰であり、ただちに執行停止、そして廃止を実現すべきです。

そのための国民的議論を尽くす必要があると考えます。

14. 犯罪被害者の救済に向けた再審法の改正(検察官手持ち証拠の開示の義務付け・再審開始決定に対する検察官上訴を認めないことを含む)を議員立法として実現することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】ただちに実現すべきです。

15. 大企業に対して人権デューデリジェンスを義務付ける法律の制定に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】大企業の巨大な影響力をコントロールし、人権保障の実現に向けた有効な方策だと考えます。

16. 強制労働・児童労働により製造されたあらゆる物品の輸入を禁止する関税法の改正に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】フェアトレードの推進に向けて有効です。

17. 國際法に違反する侵略行為を行っている国に対しては、これを非難し、「力による現状変更」を容認しない外交姿勢を貫くことに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】高市政権は口では「法の支配」を強調します。しかし、トランプ政権が「法の支配」をかなぐり捨て、ベネズエラ侵略をおこない、グリーンランド領有も公言するなど「力の支配」をあからさまにしても一切批判しません。これでは、ロシアによるウクライナ侵略やイスラエルによるガザでのジェノサイド、中国による東シナ海や南シナ海での霸権主義の動きなど各地における「力による現状変更」を批判する足場を失ってしまいます。日本共産党は、アメリカいいなり外交を根本から転換し、國際法や国連憲章にもとづく「法の支配」を確立するため、自主的平和的外交に全力でとりくみます。

18. 國際刑事裁判所(ICC)ローマ規程の締約国として、米国による制裁等の事態に反対し、ICCを積極的に支持する外交を推進することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】ICC条約はその前文で、「今世紀、数百万人にのぼる子ども、および男女が想像を絶する残虐な行為の犠牲になった」とのべ、「こうした犯罪の実行犯を不処罰に放置する状態を終わらせ」「犯罪の予防に寄与することを決意」するうたっています。一昨年11月には、ガザ問題をめぐり、イスラム組織ハマスの指導者とともに、イスラエルのネタニヤフ首相とガラント前国防相に逮捕状を発行しています。

19. イスラエルのガザに対する軍事行使の即時停止とパレスチナ占領地からの撤退に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】イスラエルによるガザ攻撃での死者は確認されただけでも7万人以上、飢餓な

どによる犠牲者も増え続けています。ハマスの無差別攻撃と人質拘束は許されませんが、それを口実にしたイスラエルによるガザ市民へのジェノサイドは断固糾弾されなければなりません。イスラエル軍は援助物資の配給拠点に集まった人々への銃撃まで行い、まさに地獄絵図というしかありません。イスラエルがあらゆる攻撃を直ちに中止し、占領地から撤退することを厳しく求めます。イスラエル軍の蛮行を政治的・軍事的に支えるアメリカの責任も極めて重大であり、同国は支援をやめ、イスラエルの無法を抑える責任を果たさなければなりません。イスラエル軍の占領地からの撤退は国連安保理決議も求めているものであり、速やかに実行することは当然です。

20. 指導者が戦争犯罪で訴追されている国（現状ではロシア、イスラエルなど）の防衛産業との取引を全面停止することに賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】ロシアやイスラエルの防衛産業と取引することは、侵略やジェノサイドに加担することになり許されません。しかし日本政府によるイスラエルに対する姿勢は正反対といわなければなりません。最近も「日本・イスラエル外務・防衛当局間協議」を開催し、さらには同国から攻撃型ドローンの輸入まで計画しているのです。昨年5月に千葉市の幕張メッセで開催された国際的な武器見本市「DSEI Japan 2025」（防衛省が後援）では、イスラエルの軍需企業がなんと約20社も参加しました。イスラエルからのドローン取得計画などきっぱり中止し、同国に制裁措置をとらなければなりません。

21. 普天間基地の名護市辺野古への移設/辺野古新基地建設（遺骨を含む土砂使用が計画されている）に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

反対を選択

【理由】自民党の歴代政権は沖縄県民の度重なる民意を踏みにじり、米軍辺野古新基地建設にしがみついていますが、もはや政治的にも、技術的にも、財政的にも破たんしています。超軟弱地盤がある大浦湾側での工事は完成できるかどうかさえ疑問視されています。政府は、代執行後に大浦湾側の関連工事に着手した2024年1月を起点に12年間で完成するとしていますが、水深が浅く、地盤改良の必要もなかった辺野古側の埋め立て工事でさえ、当初は半年で終わる計画が、実際には10倍の5年間を要しています。広範囲に軟弱地盤が広がる大浦湾側で、工事がさらに長期化するのは必至です。いつ完成するのか、本当に完成できるのかさえわからなくなっているのが実態です。予算の点でも、政府は当初、新基地の総工費の見積もりを約3,500億円と説明していましたが、軟弱地盤の改良工事に

伴い、2019年に約9,300億円に引き上げました。ところが、2025年度末の時点で、予算是8割を使ってしまう一方で、埋め立ては全体の17.5%（計画土量2,020万m³に対し約354万m³）にとどまる見込みです

「辺野古が唯一の解決策」という固定観念から抜け出さない限り、普天間基地の返還は実現できません。

22. 日米地位協定ないし同協定3条や17条に関する合意議事録の見直しを米側に提起しますか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】2年前の12月に米兵による16歳未満の少女に対する性的暴行事件が発生し、しかも日本政府が半年間にわたり県に通報しなかったことが大問題になりました。その後も米兵による性暴力事件はなくなるどころか何度も繰り返されています。これは沖縄だけの問題ではありません。全国で相次ぐ犯罪や米軍機の事故、異常な低空飛行訓練など米軍の横暴勝手の根本には、植民地的特権を保障した日米地位協定があります。見直しは当然です。異常な事態は一刻も放置することはできません。

23. 核兵器禁止条約の批准に賛成ですか？（いずれか一つを選んで下さい）

【結論】賛成・反対・どちらでもない

賛成を選択

【理由】被爆から80年以上過ぎました。日本原水爆被害者団体協議会（日本被団協）がノーベル平和賞を受賞しました。被爆の実相、核兵器の非人道性を語り続け、核兵器全面禁止を求める国際的なうねりをつくる原動力となった活動が評価されたのです。そして、核兵器使用の現実の危険が高まる中、核兵器禁止条約が重要な役割を増しています。現在、署名国は国連加盟国の過半数に迫る95か国、批准は74カ国に達しています。唯一の戦争被爆国である日本政府はこの条約に背を向けていますが許されません。日本が条約を批准すれば、世界の核兵器禁止の流れがさらに大きくなることは間違ひありません。

24. 唯一の戦争被爆国として、非核三原則を堅持することに賛成しますか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】高市首相は「非核三原則」の見直しを口にしていますが、反対です。政権内からは「核兵器保有」発言さえ見られますが論外です。「非核三原則」は国会で決議された国是

ともいるべき課題です。被爆者団体から見直しの動きに強い反発が出ていますが当然です。日本共産党は三原則の厳守と法制化を強く求めています。

25. すべての原発を廃炉にし、再稼働・新增設は行わない原発ゼロ政策に賛成ですか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】日本は世界有数の地震国・津波国です。東京電力福島第一原発の事故（2011年）では、大量の放射性物質が放出され、自治体丸ごとの避難など多くの人が避難を余儀なくされ、故郷を奪われました。このような危険を抱える原発は社会的に受け入れがたいものです。

また原発は高コストで経済性がないだけでなく、再エネ普及の障害となっています。太陽光発電など再エネは、いま電力の2割以上を担っていますが、「電力が余る」ときに原発を稼働させつつ再エネ電力を抑制する事態が広がっています。

国民の安全をまもり、持続可能な社会をめざすために、すみやかに原発ゼロを実現すべきです。

26. 石炭火力発電所及びその建設計画（途上国輸出も含め）を全廃し、2030年までに少なくとも60%以上のCO₂削減（2013年度比）を目標とすることに賛成しますか？

【結論】賛成・反対・どちらでもない（いずれか一つを選んで下さい）

賛成を選択

【理由】気候危機の打開は、人類と地球にとって待ったなしの課題です。日本政府は昨年2月、2035年度までに2013年度比でCO₂を60%削減するとの報告を国連に提出しました。これは、2019年度比では53%削減にすぎず、国連が求める水準を下回ります。日本共産党は、2035年度までに温室効果ガスを、2013年度比で、75%～80%削減することを提案しています。

以上